



原子力産業新聞

2011年7月14日
 平成23年(第2582号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府 信頼確保で統一方針

耐性評価の新制度導入

安全委員会の機能さらに活用

枝野官房長官は十一日の記者会見で、福島第一原子力発電所事故を受けて、いわゆるストレステスト(耐性評価)を実施する原子力発電所の新たな安全性評価を導入する政府統一方針を発表した。枝野官房長官、海江田経産相、細野原子力発電所事故担当相の三氏で合意したもので、事故後の原子力発電所の運転継続には、新たな規制制度が必要としていた菅首相も了解した。枝野官房長官は、「さらなる安全性の向上と、安全性についての国民、住民の安心・信頼の確保を目的に行うものだ」と強調した。

首相「脱原発依存」

一方、菅首相は十三日の記者会見で、原子力事故リスクの大きさを指摘して、「私としてはこれからの日本の原子力政策として、原発に依存しない社会をめざすべきと考えるに至った」と述べ、現役首相として初めて脱原発政策への転換を表明した。首相は今後、中長期的なエネルギー計画をつくり、計画的、段階的に原発依存度を下げていくことが、我が国にめざすべき方向だ、と語った。

政府が第2回福島事故検証委 今後、関係者ヒアを優先



政府の福島原子力発電(委員長 畑村洋太郎・東京大学名誉教授)は八日、第二回会合を都内で開催(写真)。同委下に設置されたチームが対象とする調査・検証事項および今後、事実調査活動として行うヒアリングの手順を確認した。また、東京電力より事故の概況について説明を受けた。

前回の会合で、設置が決定したチームが今後行う調査・検証事項に関して、「社会システム検証チーム」では、事故発生以前の事実・事柄を主な対象に、因果関係をさかのぼることにより、津波対策、シビアアクシデント対策、規制機能の適否などについて、組織的要因・制度的要因、社会的要因・歴史的経緯を明らかにする。

八木誠・電事連会長は、国のエネルギー政策の大幅な見直しは、わが国の将来の根幹にかかわる極めて重要な問題であり、方向を誤れば大きな禍根を残すことになる。しっかりと行われたデータの検証をもとに、国民的な議論を十分積み重ねるべきだ、と強調した。

原発対策特別委を設置

全国知事会 欧州ストレステスト説明会は新たにつくった原子力発電対策特別委員会の第一回会合を七日、東京の都道府県会館で開いた。

欧州がこの六月から行っているストレステストを参考にしながら、日本版ストレステストを考案しており、一次評価と二次評価に分け、まず一次評価を定期検査後の原子力発電所の再稼働に焦点を当てて行い、運転再開の可否を判断する。次いで二次評価と別々に、二次評価として、一次評価を受けて再稼働した原子力発電所も含めた全原子力発電所を対象に行うという。

枝野官房長官は、事故後、原子力安全・保安院指示による緊急安全対策などによって、従来以上に慎重に安全性の確認が行われている」との認識も示している。

中の原子力発電所の運転再開の可否について判断する一次評価は、安全上重要な施設・機器等が設計上の想定を超える事象に対し、どの程度の安全裕度をもっているかの評価を、設計図面やコンピュータ・シミュレーションなどによって確認するもの。

具体的には今後、原子力安全委員会を現行制度以上に活用し、同委員会による確認の下、評価項目や評価の実施計画を作成し、それに基づいて電気事業者が行う評価を原子力安全・保安院が確認した上で、さらに安全委員会がチェックするという仕組みだ。

「いままでのエネルギー政策見直す」
 特命委で自民党
 自民党は六日、総合エネルギー政策特命委員会(初会合)を開き、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、同党が進めてきた原発政策を検証する

「いままでのエネルギー政策見直す」
 特命委で自民党
 自民党は六日、総合エネルギー政策特命委員会(初会合)を開き、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、同党が進めてきた原発政策を検証する

「いままでのエネルギー政策見直す」
 特命委で自民党
 自民党は六日、総合エネルギー政策特命委員会(初会合)を開き、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、同党が進めてきた原発政策を検証する

この一週間の出来事
 (7日(木)~13日(水))
 ・政府の第12回地域主権戦略会議が開催(7日)
 ・東北電力がHPに「でんき予報」開設(11日)
 ・大熊町が首相に事故収束・復興で要望(13日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
 ・東京電力他、津波影響で調査結果(2面)
 ・佐賀県が玄海安全性で県民フォーラム(2面)
 ・全国知事会が復興に向け電力確保等提言(4面)
 ・双葉郡が国の責任求め都内で要望活動(4面)

◇海外ニュース
 ・英国政府、新規建設計画の推進を明言(3面)
 ・AECLの商用CANDU炉部門が民営化へ(3面)
 ・仏安全局、国内炉に40年の運転を認可(3面)

日刊工業出版プロダクション
 TEL 03(5641)8355
 FAX 03(5641)8360

原子力eye 8月号 発売中!!
 定価1,640円(税込)送料実費
 年間購読料19,680円

特集 福島第一原子力発電所の汚染水処理の技術・課題

■福島第一原発事故での汚染水処理の大半は国産技術で
 日本原子力研究開発機構原子力人材育成センター 天野 治
 ■放射能高汚染水からの吸着剤によるセシウムの選択的分離
 東北大学 大学院工学研究科量子エネルギー工学専攻教授 三村 均
 多元物質科学研究所 准教授 佐藤 修彰、助教 桐島 陽
 ■紺青の選択的セシウム吸着効果とその利用
 大日精化工業株式会社顔料事業部 服部 俊雄
 ■東京電力、難航の米・仏製汚染水処理装置の稼働 編集部

◆特別座談会
 ■日本は今こそ積極発言を~核不拡散の長期連載を終わるに当たって~
 東京大学大学院工学系研究科 原子力国際専攻

◆特別インタビュー
 ■米国のプロフェッショナルエンジニアは公共の安全・福祉に貢献が使命
 米国プロフェッショナルエンジニア協会(NSPE) 会長 マイケル・ハーディー氏

◆特別企画
 ■平成23年度第1種放射線取扱主任者試験一直前チェックポイント①
 化学/生物学/物理学・化学・生物学

◆シリーズ・連載
 ●ざっくばらん原子力解体新書
 ●高レベル放射性廃棄物の処分法 坪谷 隆夫/林 勉/若杉 和彦
 ●再処理は何故必要なのか? 齋藤 健彌/松永 一郎/天野 治

●次代のホープ 若手研究者の素顔
 第19回 日本原子力研究開発機構 量子ビーム応用研究部門
 イオンビーム変異誘発研究グループ 長谷 純宏 研究副主幹